



医学部 地域周産期等医療学講座

奥田靖彦 准教授
小室真祐子 助教
高木静代 助教

「地域周産期等医療学講座」の活動について

地域周産期等医療学講座は、2008年10月に山梨県の寄附講座として山梨大学医学部に開設されました。開設当時、山梨県では、約10年間で分娩を取り扱う医療機関が激減した時期でした。開業医の高齢化や産婦人科志望の研修医の減少による分娩取り扱い医師の不足は、残された産科医の過重労働や長時間勤務を招き、妊娠婦の安全をも脅かす状況でした。これに対して、医師を拠点病院へ集中させ効率よく分娩を取り扱い、妊娠婦の安全性の確保を図りました。しかし、拠点化した7病院の産科医師の過重労働状態は変わらず、また、妊娠婦の利便性や快適性に対して十分な配慮を払えない状況でした。さらに、重症合併症妊娠の搬送などに迅速かつ効率よく対応するための医療機関間の調整が必要となりました。これらの問題点を解決し、周産期医療の確保に関する研究を行うとともに、その成果の普及を行い、山梨県周産期医療の向上に寄与することを目的とし、当講座が山梨県の寄附講座として開設されました。

これまでに当講座が産婦人科学講座と共に実施してきた主な事業は以下のとおりです。

①山梨県産婦人科医療機関の連携強化のための山梨県分娩取り扱い医療機関産科医療協議会の開催：まず、急務である緊



(写真2) 新生児蘇生講習会Bコース

急母体搬送を迅速に行うため、患者振り分けのフローチャートを作成し、県内の産婦人科医療機関および救急隊へ周知した結果、円滑な緊急搬送が行えるようになりました。

②2011年3月、東日本大震災に対する山梨県被災・避難妊婦支援室の設置：被災や避難した妊娠婦の状況の確認や医療機関の紹介などをを行い、現在までに約30人の妊娠婦さんが利用しています。

③山梨県版セミ・オープンシステムモデル事

業：拠点化・集中化した分娩取り扱い病院の外来業務の緩和のため、分娩を取り扱わない病院での妊婦健診システムの確立を目指すとともに、システムの安全性や医療情報の共有化について検討しています。

④コメディカルとの連携強化のため

の「助産外来」ならびに「院内助産」の開設：助産外来・院内助産を担うための助産師の教育カリキュラムを構築し、県内の助産師を対象に定期的に講義・実習(写真1)を行っています。さらに、到達度判定のための筆記ならびに実技の資格試験を行い担当資格を認定しています。「助産外来」「院内助産」を通して、妊娠婦および家族にとって満足度の高い「お産」を目指しています。

⑤産婦人科医の減少に対する産科専攻支援に対する取り組み：研修医ならびに医学生が産科の講演会やセミナーへ参加することにより産科への関心を高め、将来、産婦人科を専攻する人材を育成することを目的に、講演会やセミナーへの参加の奨励や、新生児蘇生講習会(写真2)や ALSO Japan プロバイダーコース等を開催しています。

このように、当講座の活動は目前の医療改善から将来的な人材の育成と多岐にわたっていますが、これまでの活動で一定の成果を挙げてきました。今後も山梨県の周産期医療の発展に寄与すべく、さらに活動を展開していきたいと思います。



(写真1) 助産外来コース 経腹超音波講習